

検証機関の登録要件に係る判断基準について（案）

本文書は、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則（以下「運営規則」という。）に基づき、事業者等から検証機関の登録申請について、運営規則第4章に規定する諸要件に照らして、その適合の可否を判断するための具体的な基準をまとめたものである。（なお、本文書の用語の定義は、本文書で定めるもののほか運営規則の例による。）

（1）検証業務を的確かつ円滑に実施するに足る経理的基礎及び技術的能力を有すること

①経理的基礎に係ること

- ・債務超過の状態にないこと
- ・検証業務を的確かつ円滑に実施するために必要な資力を有していること

本事項は、直近の貸借対照表における負債の部の合計額が資産の部の合計額を上回っていないこと、及び検証業務を行うに当たって必要となる資金を調達することができることをいい、財務諸表及び規則、規定その他当該事業者が定めた文書（以下「社内規定」という。）等によって確認する。

②技術的能力に係ること

- ・グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度について十分な理解を有するとともに、検証業務を行うために十分な知識や経験を有する者を必要な数有していること。

本事項は、運営規則、方法論その他グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度に関する事項について、最新の情報に基づき、十分理解をしていることをいい、検証に従事する者の業務経験等によって確認する。

（2）特定の者に支配されていないことその他検証業務の手順が次に掲げる事項に適合するよう整備されていること

検証業務の実施に係る組織及び検証業務の手順が次に掲げる事項に適合するよう整備されていること

- ・特定の者が不当に差別的に取り扱われないような体制が整備されていること
- ・検証業務において知り得た秘密について、当該秘密の性質に応じてこれを適正に

保持するための取扱いの方法を定めていること

本事項は、検証が中立的に行われる体制を有していること、及び業務上知り得た秘密情報について適正に管理する方法を定めていることをいい、社内規定等によって確認する。

グリーンエネルギーＣＯ２削減相当量認証委員会の議事の公開について

１．議事の公開

グリーンエネルギーＣＯ２削減相当量認証制度運営規則に基づき、グリーンエネルギーＣＯ２削減相当量認証委員会（以下「委員会」という。）の議事は、原則として公開する。なお、特別の事情により委員会が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

２．委員会の議決事項及び議事要旨の公開

- （１）委員会で議決された事項については、その内容を公開するものとする。
- （２）委員会の議事要旨は、会議の都度作成し、公開するものとする。

３．委員会の資料の公開

- （１）委員会の資料については、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合その他委員長が認める場合を除いて、原則として公開するものとする。
- （２）なお、事業者から提出された資料は、当該事業者の同意に基づいて公開するものとする。

４．公開の方法

１から３に定める公開は、経済産業省資源エネルギー庁及び環境省のホームページに掲載することにより行う。

情報の公開について

1. 委員会の登録を受けた検証機関及び認定を受けたグリーンエネルギーCO₂削減計画並びに認証を受けたグリーンエネルギーCO₂削減相当量については、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則（以下「運営規則」という。）に基づいて、その内容に関する情報を遅滞なく公開する必要がある。

2. 公開する情報としては、経済産業省資源エネルギー庁及び環境省ホームページにおいて、原則、以下の資料の内容について所要の公開を行うこととする。

- ・ 検証機関の登録申請に関する資料
- ・ グリーンエネルギーCO₂削減計画の認定申請に関する資料
- ・ グリーンエネルギーCO₂削減相当量の認証申請に関する資料

ただし、上記の資料の内容のうち、下記の情報については原則公開しないこととする。

- （1）事業者の連絡先及び担当者名その他の個人情報
- （2）事業者の競争上の地位その他の権利又は利益（第三者のものも含む）を害すると考えられる情報
- （3）上記のほか、事業者から非公開との前提で提供を受けた情報

3. 具体的に、2.（1）又は（2）に該当すると考えられる情報は、以下のとおり。

（1）事業者の連絡先及び担当者名その他の個人情報が含まれているもの

- ①グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書【様式1-1】
- ②本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト【様式1-2 別紙1】のうち、「3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報」。発電設備が住宅用太陽光である場合等、発電所所在地を公開することにより個人情報が漏えいすると考えられる事業については、「1. 2 発電所所在地」。
- ③グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証申請書【様式3-1】
- ④本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト（実績）【様式3-2 別紙1】のうち、「4. モニタリング責任者及び実施者に関する情報」。発電設備が住宅用太陽光である場合等、発電所所在地を公開することにより個人情報が漏えいすると考えられる事業については、「1. 2 発電所所在地」。

（2）事業者の競争上の地位その他の権利又は利益（第三者のものも含む）を害すると考えられる情報

- ①グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画【様式1－2 別紙3】
- ②グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画（実績）【様式3－2 別紙2】